

判例研究

高 木 武

予防接種禍事件

(東昭五九・五・一)
(八判時一一一八)

〔事 実〕 予防接種を受けたが、ワクチンの副作用によって死亡した被害児(二六名)の両親と、後遺障害を受けた被害児(三六名)・その両親(計一六〇名)は、国の安全配慮義務違反を理由として国の債務不履行責任を求め又厚生大臣の予防接種についての故意・過失や接種担当医師の過失を理由として国の補償・賠償の責任を求めて出訴した。裁判所は、主に原告側の主張する諸事項について対応し詳細に審理したが、国の賠償責任を否定し、国の損失補償責任を肯定した。

〔判 旨〕 その主なものは、つぎのようである。

一 国と被接種者との関係は、一回的であり、安全確保義務は、不法行為の注意義務というべきであり、厚生大臣は、とくに一般に、勧奨接種も受忍の義務があるとしていたから、未必の故意もなく又とくに専門家の予防接種についての見解の対立はなかったから、過失はなく国の賠償責任はない。なお一定の場合、厚生大臣は、その実施を中止する等の注意義務がある。

二 国は、公益実現のため予防接種を行い、被害児・その両親は、法律又は事実によつて予防接種を強制され、その結果、死亡又は重篤な障害をうけ、特別の犠牲を強いられた。こうした特別の犠牲を、被害児・その両親のみに負担させることは、憲法の規定（一三・一四）の精神に反し、その損失は、国民全体つまり国が負担すべきである。損失補償について法規がなくとも、憲法第二十九条第三項（正当な補償）を根拠として求めることができる。それは、憲法の規定（二三後）の趣旨から、財産上のそれよりこの損失を不利に取扱う理由はない。

三 予防接種被害の救済制度があつても、正当な補償（憲九三）とこれ（救済制度）による補償との差額の補償を請求することができるのは、当然である。

〔研究〕 右の一については、ほぼ、肯定するが、二と三については、全面的に支持する。

予防接種事故による損害賠償請求事件は、従来もあつた（最昭五一・九・三）（〇判時八二七等）が、専ら医師の過失を理由として、予防接種を強制する国の賠償責任の追求であつた。ところが本件では、損害賠償責任が否定され、損失補償が憲法の財産権の保障・正当な補償の規定（二三）を根拠にして認められた。といつても、特別に財産権に正当な補償を認める以上、当然にそれより価値のある人の生命―生きている身体の状態に補償を認めることは、憲法の規定（二三）に含意されているという意味である。この意味では、適法行為を違法行為とすべし、法の予定するものでない、損失補償（二三）の法理の適用は無理である等の消極論や消極的な判例（高松昭五九・四・一）（〇判時一六三）は、問われるべきであらう。判決は、判旨二を中心目標として言いつたされたようである。

一 国と被接種者の間には、「一回」的であるにしても、法律関係が存在し、契約的であらう。それは、つぎのよ

うにいえるからである。強制（予防）接種の場合、国と被接種者の間には、国が優位・被接種者が劣位でありかつ急激な傾斜関係があり、その接種は、下命的であり、かつ強制されて、とくに被接種者の意思は、問わなければならないけれど、両者の間には、内容として診療契約的法律関係がないとはいいたい（東昭四七・一・二五判タ二七七東昭四九・四）。それは、予防接種それ自体に対する常識等を背景として、予防接種の目的によって、右の斜傾関係も、その急激なこともかつ強制も容易に法律によって受容され、とくに両者わけでも被接種者・その両親の合意は、予防接種は、やむをえないから積極的までの程度・種類の差異があろうが、考えられる。しかしただ右の急激な傾斜関係や強制によって、この合意は、無視されているにすぎないようであるからである。勸奨（予防）接種の場合は、この合意が強制接種に比較してその余地が多く考えられるにすぎない（診療で他に類似する例を求めれば国公立病院における緊急診療・重篤疾病の診療の注射による死亡、―他のことであるが―義務教育の一日就学等であろう）。

安全確保義務は、国と被接種者の間には、その接種は、一回限りであつても考えられないことではない。それは、とくに右のように予防接種の目的、予防接種自体等が一回限りの接触でもすくなくとも「可」であるとしているからである。しかし予防接種による国と被接種者の接触は、一回限りではない。それは、予防接種の性質上、市町村長がこれ（予防接種）を行わないか若しくは行つても十分でない、と認めるとき又は必要期間内に行うことができないと認めるときは、都道府県知事は、予防接種を行う（予接二六）とされているからである。しかし法規（接予）には、安全確保義務に関する債務としての明白な規定は見当らない。

厚生大臣は、いわゆる厚生事務・事業を法規に基づいて能率的に行う（厚生一同行組三II等）が、予防接種も、予防接種の規定に基づいて行ふ。しかし予防接種のために市町村長を実施者とする場合（旧予接五）でも、相当注意の監督も必要であ

り又相当の注意は、必要であることはいうまでもない（（民七一五）（参照））。しかし実施の中止等の注意義務はない。それは、予防接種法には都道府県知事の代執行の規定があり（（二））又仮りにこうした規定がなくとも、予防接種の性質、その必要等からは、行わなければならないからである。ただ厚生大臣は、政治的にはその実施の中止等の注意義務があることになる。それは、法規以外の義務は、政治的ということができるからである（（こうして原告は、おそらくとくに時効や華証の点で債務不履行、民四一五の方が不法行為、七〇九より有利であるとしたのであろうが、裁判所は、いずれも否定して、つぎの憲法的補償））。

二 国にとっては、伝染の虞がある疾病の発生やまん延を防止し、公衆衛生の向上や増進に寄与する公益の実現は、当然の事務・事業である（（憲二五）（医一等））。現今医学・医術、関係科学のレベルでは対応困難な伝染性のある疾病の発生やまん延に対して敢然として対処することは、国に規定されているといっても過言ではない。それは、ヒトの文化は、ヒトの生存・生を前提とし、特別のものとしてしている。又法文化も、一見、反文化的立法もある（（例えば優生保護法））が、ヒトの生存・生を前提にして、ヒトの生存・生に特別の意味を与えているといえる（（もつとも端的かつ典型的な法律は、刑法であるとされる。拙稿「法と倫理」（公文、比較法一八）からである。ヒトの生存・生の障害の排除は、当然のヒトの責務でもあり又これ（障害）への償いは、至上であるといえよう。憲法は、生命そのための自由や幸福追求を国民の権利とし、これに対する立法その他の国政の上での最大の尊重を規定し（三）、国民は、健康で文化的生活を営む権利をもつ。国は、公衆衛生等の向上や増進につとめなければならないとする（五））。予防接種法は、とくに公衆衛生の向上や増進のために立法され、一定の伝染病の発生やまん延を予防するために実施する（（一））。しかし予防接種は、現今の医学・医術の成果であることはいうまでもなく、予防接種法の内容は、医学・医術によって規定・決定され、その実施は、受忍を求めるが、医学

・医術的には概して安全であり、ヒトの生存・生に一応、通じている。とくにその予防接種の必要性は、勧奨接種をも、事実上、強制している。したがって強制接種と勧奨接種の間には、法的に強制されている・いないの差異はあるにしても、強制されている事実は、同じである。もし予防接種が、予定するように、何らの障害も発生しなければ、国は、その実施によって、公衆衛生の増進・向上に寄与しその責務を果し、被接種者をはじめその両親は、その効果を受ける。しかし不幸にして被害が生じれば、その被害児とその両親は、この予防接種のために、反対に特別の犠牲を強いられた犠牲者になることは火を見るより明らかである（（そういっても、予防接種も、疫学的に、全く問題がないことはない））。

憲法は、私有財産にさへ、正当な補償の下に公共のために用いることができる（（III））と規定する（（III））。財産とヒトの生命・その身体の生存の状態とを比較することができないほど、人の生命・その身体の生存の状態は、尊厳である。①むしろ憲法は、人の生存の方法の一つである財産権に特定して、特別に、正当な補償を認めているから、当然に一般的に人の生命・その身体の生存の状態の特別の犠牲に「正当な補償」を少くとも認めている。②憲法の規定には、さきにみたような積極的規定（（二五））こそあるが、生命・その身体の生存の状態の特別の犠牲に「正当な補償」を認めることを少くとも禁止する規定はない。この意味では、とくに憲法の規定（（III））は、財産権の規定にすぎないという学説には、不明であるといえよう。又③今日の医学・医術又は薬学・薬術からは、まだ必ずしも絶対安全は期待できない。それは、とくに予防接種を受ける本人の身体の状態（時間をも含める）によっては被害は、考えられないことがないからである。しかし予防接種は、必要である。なお憲法の規定は、財産権の制限が一般的受忍限度をこえて、特定人に特別の犠牲を強いた場合、損失補償の規定・法規がなくても、直接憲法の規定（（III））によって補償を求めるこ

とができないことはないとする（最昭四三・一一・（二七集三二XII等））から、この場合には憲法の規定（一三・二五と）の適用は問題はあるまい。むしろ、立法の不備・不完全を非難すべきであろう。

三 この場合、救済制度（法）（予接一）があれば、これによるべきであるという説があるが、しかしこれによって充分でない、つまり「正当な補償」がないときは、どうするのであらうかと考えられる。おそらく不服を申立てても、認容されることはないであらう。しかし右のように、人の生命・その身体の生存の状態に対する被害の補償は当然であり、かつ憲法の規定（二九）に直接よるべきであるとすれば、判旨三は、当然であるということができよう。

なおもし右のように救済制度が充分・正当な補償ができないのが、立法の不備・不完全から由来する（他の法規に）とすれば、立法の不備を理由にして国（国会）の損失補償も、可能であるかもしれない（なお過量接種を受けた被害児と、二種混合の接種直後に予防接種を受けた被害児について、各被害児についての過失の有無を検討して、それぞれ医師の過失を認め、とくに後者については同時接種の計画を立案した市町村長の過失も肯定され、国の抗弁の時効等の主張を排して国家賠償責任を肯定した。これについては要当な判断であると考えられる）。